

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ					
代表者名	氏名	児島 和洋	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	埼玉県さいたま市大宮区下町1丁目8番地1					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	3 9 情報サービス業				
主たる事業の概要	・システム開発、販売 ・料金収納代行サービス ・シェアードサービス ・業務効率化ソリューション提供					
制度に該当する要件	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☒	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	5.69	4.84	6.11	6.50	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	11.46		12.30	13.09	
調整後排出量	t-CO ₂	11.46	9.74	12.30	13.09	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	0		0	0	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2024 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

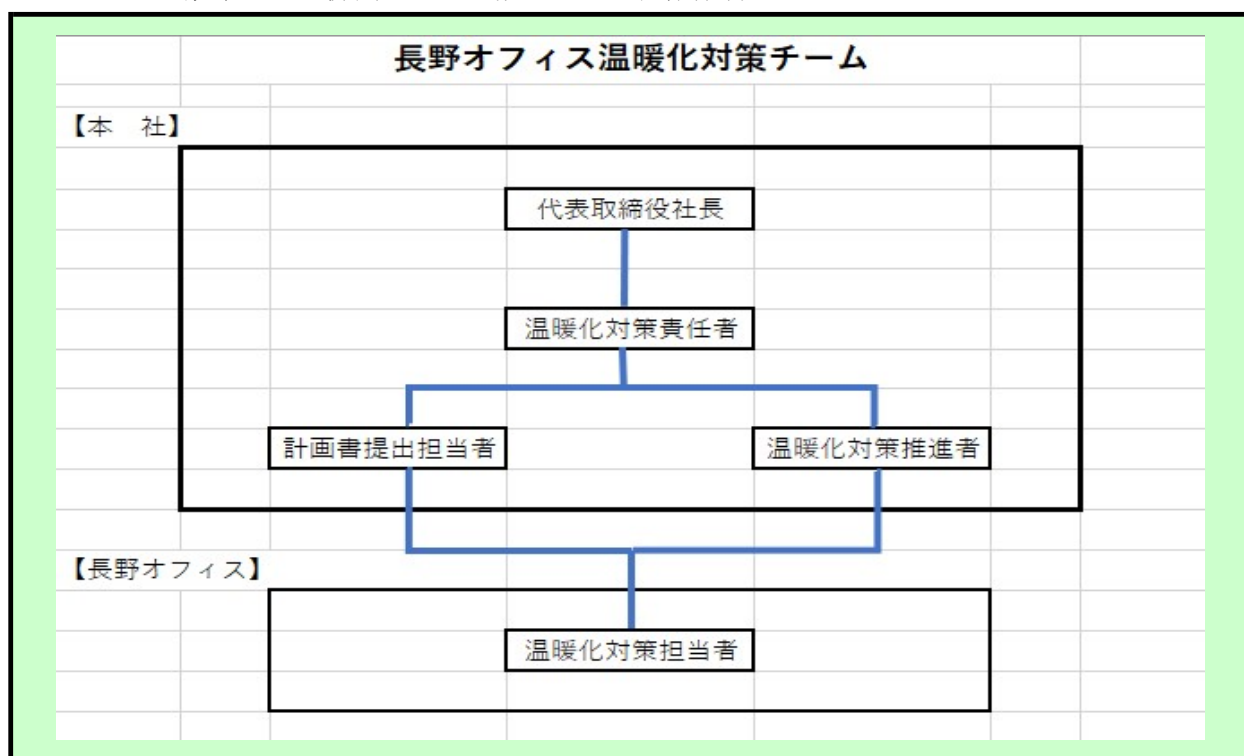
☒	ホームページ	https://www.mitsuuroko-creativesolutions.com/
☐	印刷物の閲覧	
☐	その他	

様式 1 号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

【オフィス消費電力削減の取組】 下記3項目の推進により、月次消費電力のモニタリングを実施 ①オフィス照明のLED化 ②オフィス空調の温度設定を適正化（夏場28℃／冬場20℃目安） ③時間外労働時の間引き照明／スポット照明の実施						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	無	目標年度		年度	削減目標	
削減計画の概要						
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

・組織名：長野オフィス温暖化対策会議 ・開催頻度：適宜開催

6 の 1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	11.46	t-CO ₂	専有面積	2.24	単位	百㎡
2022年度	調整後排出量	11.46	t-CO ₂	基準原単位	5.12	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	9.74	t-CO ₂	目標原単位	4.27	t-CO ₂ /	百㎡
2025年度	目標削減率	15.00	%	目標削減率	16.53	%	
目標設定に関する説明	オフィスの電力使用量を3ヶ年度で基準年度である2022年度（2022年7月～2023年3月）比で85%以下の消費に抑制して行く。						
第一年度	排出量	12.30	t-CO ₂	専有面積	2.24	単位	百㎡
	削減率	-7.33	%	原単位	5.49	t-CO ₂ /	百㎡
2023年度	調整後排出量	12.30	t-CO ₂	原単位削減率	-7.23	%	
	削減率	-7.33	%				
排出量等の増減理由	オフィスカ調の温度設定の適正化、時間外労働時の間引き照明／スポット照明に意識して取り組みました。 2023年度通期の電力使用量で比較すると前年比107.3%となりますが、長野オフィスの開設が2022年7月となるため、別表の通り2022年度（2022年7月～2023年3月）と2023年度（2023年7月～2024年3月）で比較すると前年同月比88%（3,079KWの削減）となりました。						
第二年度	排出量	13.09	t-CO ₂	専有面積	2.24	単位	百㎡
	削減率	-14.23	%	原単位	5.84	t-CO ₂ /	百㎡
2024年度	調整後排出量	13.09	t-CO ₂	原単位削減率	-14.07	%	
	削減率	-14.23	%				
排出量等の増減理由	2024年度も引続きオフィスカ調の温度設定の適正化、時間外労働時の間引き照明／スポット照明に意識して取り組みました。 2023年度の電力使用量と比較すると前年対比106.4%（+1,754KW）となりました。使用電力量が増えた要因として、新規採用により事務所の人数が増えた事、それに伴い冬場に暖房を多く使用した事で使用量が増加いたしました。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	専有面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	・オフィス照明のLED化	2023～ 2025	0.3	2023～ 2024	0.04
2	エネ起	照明設備	・時間外労働時の間引き照明／ スポット照明の実施	2023～ 2025	0.05	2023～ 2024	0.03
3	エネ起	空調機	・オフィス空調の温度設定を適正化 (夏場28℃／冬場20℃を目安)	2023～ 2025	1.37	2023～ 2024	0.02
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満	1	11.46	1	12.30	1	13.09		
合計	1	11.46	1	12.30	1	13.09		

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	
次世代自動車導入割合				

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	原則、通勤時は徒歩・公共交通機関を利用
自転車の利用促進	通勤時、自転車利用の促進
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	非該当
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	非該当
物流の合理化	非該当

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☒	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2023年度
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
☐	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称	
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	ダイヤモンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
☐	その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

長野オフィス温暖化対策会議

【開催日時】

・1回目：2024年7月30日

13：30～15：30

・2回目：2024年11月26日

13：30～15：30

・3回目：2025年1月28日

14：00～15：30

・4回目：2025年3月25日

14：00～15：30

長野オフィスにおける省エネ対策や消費電力の推移など情報を共有する事でCO2削減に向けた取組を協議する。